

# 图表索引



# 平成20年度 年次経済財政報告 図表索引

<b>第1章</b>				
第1-1-1 図	実質GDP成長率とその寄与度	6	在日外国銀行の資金調達の変動	33
第1-1-2 図	踊り場での生産と消費の動向	7	主要国の株価の推移	35
第1-1-3 図	踊り場での輸出の動向	8	外国人投資家の動向 (1/2)	36
第1-1-4 図	企業収益の動向	9	外国人投資家の動向 (2/2)	37
第1-1-5 図	雇用の動向	10	投資主体別売買高と株価の関係	37
第1-1-6 図	若年層失業者の動向	11	J-REIT市場の動向	38
第1-1-7 図	国内需要と輸出	12	外国企業の上場件数の状況	39
第1-1-8 図	住宅投資の落ち込みの実質GDP成長率への影響	13	世界の財・サービス貿易 (名目GDP比) の推移	41
第1-1-9 図	住宅着工戸数と着工床面積 (民間非居住用) の推移	13	世界の貿易の変化 (2000~2002年→2004~2006年)	42
第1-1-10 図	設備投資の動向 (1/2)	14	世界市場における日本の輸出シェア	42
第1-1-10 図	設備投資の動向 (2/2)	15	日本と世界の貿易総額指数の推移	43
第1-1-11 図	個人消費の動向 (1/2)	16	世界の輸出市場に参加する労働人口	44
第1-1-11 図	個人消費の動向 (2/2)	17	アジアの対アメリカ輸出のウエイト	46
第1-1-12 図	生産の推移	18	中国、NIES、ASEANの対米輸出の推移	46
第1-2-1 図	主要地域の貯蓄投資バランス (GDP比)	21	中国の輸出入の動向	47
第1-2-2 図	世界的な資金フローの変化	22	海外現地生産比率と売上高輸出額比率	50
第1-2-3 図	各国の金融政策のスタンスと消費者物価・住宅価格の動向	23	対外直接投資残高の業種別シェア	51
第1-2-4 図	各国の対外純資産 (債務) 残高	24	日本の貿易特化係数	51
第1-2-5 図	アメリカ経済の状況 (1/3)	25	日系自動車メーカーの地域別生産台数及び販売台数 (2006年)	52
第1-2-5 図	アメリカ経済の状況 (2/3)	26	国内、国外に生産拠点を置く理由	53
第1-2-5 図	アメリカ経済の状況 (3/3)	27	直接投資収益率の国際比較	54
第1-2-6 図	日本の対外資産と所得収支	28	原油価格の動向	55
第1-2-7 図	各国の対外資産及び債務残高	29	企業間取引における国内需要財価格の推移	56
第1-2-8 図	家計の金融資産の国際比較	30	業況判断の推移	56
第1-2-9 図	家計の外貨預金と対外証券投資	30	原油価格高騰による海外への所得移転 (名目ベース)	58
第1-2-10 図	家計の投資信託の増加	31	為替レートの動向	59
第1-2-11 図	CME通貨先物取引の持ち高の動向	32	輸出入価格と交易条件	60
			各国の交易条件の変化	61

第1-3-8 図	輸出入物価指数の推移	62	第2-1-1 図	日米のROAの推移（製造業）	106
第1-3-9 図	輸入物価変化率の寄与度分解	62	第2-1-2 図	リスクテイクの度合い（ROAのばらつき）と平均ROA	107
第1-3-10 図	純輸出の名目値と実質値	63	第2-1-3 図	リスクテイク関連指標と実質GDP成長率の国際比較	108
第1-3-11 図	実質GDIと実質GDP、交易利得の推移（1/2）	64	第2-1-4 図	リスクテイク関連指標の国際比較	109
第1-3-11 図	実質GDIと実質GDP、交易利得の推移（2/2）	65	第2-2-1 図	主要先進国の外貨建輸出比率の推移	111
第1-3-12 図	原油価格高騰の国内での負担	66	第2-2-2 図	加工型製造業の外貨建輸出比率と採算円レートの推移	112
第1-3-13 図	労働分配率の推移	67	第2-2-3 図	業種別為替変動の企業収益への影響	112
第1-3-14 図	労働分配率の寄与度分解	69	第2-2-4 図	業種別現地生産比率の推移	114
第1-3-15 図	GDPデフレーター単位の単位労働費用、単位当たり営業余剰等への分解	70	第2-2-5 図	自国通貨高が株価に負の影響を与える企業数の割合	114
第1-3-16 図	労働生産性と実質賃金	72	第2-2-6 図	為替予約の実施状況（2008年）	115
第1-3-17 図	業種別にみた賃金の推移	73	第2-2-7 図	業種別取引条件の企業収益への影響	116
第1-3-18 図	雇用者報酬の動向	76	第2-2-8 図	産業界国内総生産に占める石油・石炭製品の投入割合	116
第1-3-19 図	現金給与総額の要因分解	76	第2-3-1 図	開示セグメント数の推移（業種別）	119
第1-3-20 図	定期給与の変動要因	77	第2-3-2 図	開示セグメント数の推移（見かけ上の増加を除去する前後の比較）	119
第1-3-21 図	パートタイム労働者と非正規雇用者	78	第2-3-3 図	売上高の集中度の推移（業種別）	120
第1-3-22 図	産業界・規模別の非正規雇用比率の推移	79	第2-3-4 図	不振セグメントと企業の行動	121
第1-3-23 図	団塊世代の継続雇用	80	第2-3-5 図	不振事業撤退後の株価パフォーマンス（対TOPIX比）	122
第1-3-24 図	年齢別雇用者の推移	81	第2-3-6 図	基礎研究比率の推移	123
第1-3-25 図	男女別にみた正規・非正規雇用数の推移	82	第2-3-7 図	研究開発において重要な取組	124
第1-3-26 図	賃金の上昇を抑制する要因（複数回答）	83	第2-3-8 図	研究開発の投資回収年数	124
第1-3-27 図	各種物価関連指標の動向	85	第2-3-9 図	研究開発費が多い企業の特徴	125
第1-3-28 図	GDPデフレーターが低下する理由	86	第2-3-10 図	基礎研究開発能力の向上や新分野の発掘の重要性と機関投資家比率	126
第1-3-29 図	GDPデフレーター単位の寄与度分解	87	第2-3-11 図	M&A総件数の推移	127
第1-3-30 図	失業率と賃金及び各種物価指数の関係	88	第2-3-12 図	M&Aに対する企業の意識	129
第1-3-31 図	企業行動アンケート調査からみた期待物価上昇率と賃金引上げ率の関係	90	第2-3-13 図	株式持合い比率とM&Aに対する回避的な意識	130
第1-4-1 図	国・地方の循環的・構造的財政収支の動向	95	第2-3-14 図	エンジェル税制実績の推移	131
第1-4-2 図	テイラー・ルールからみた政策変更	98	第2-3-15 図	ベンチャーキャピタルへの出資者の構成（日米欧）	132
第1-4-3 図	企業からみた銀行の貸出態度及び企業の資金繰りの状況	99			

第2-3-16図	ベンチャー企業向け投資の「出口」	133	第2-5-22図	機関投資家等の株主総会における議決権行使状況	162
第2-3-17図	企業内ベンチャー制度の導入状況	134	第2-5-23図	機関投資家の株式保有額と各種企業経営指標との関係	164
第2-3-18図	企業内ベンチャー制度の導入企業の特徴	134	第2-5-24図	銀行のパラレンスシートへの推移	166
第2-4-1図	借入と社債の動向	137	第2-5-25図	事業債・株式等の内訳	167
第2-4-2図	安定株主比率と株式所有構造の変化	138	第2-5-26図	銀行の不良債権と自己資本比率	167
第2-4-3図	年代別の勤続年数	138	第2-5-27図	銀行の株式保有リスク	168
第2-4-4表	企業特性とリスクテイク	140	第2-5-28表	国内金融機関のサブプライム関連商品の保有額	169
第2-4-5図	企業特性の組合せとリスクテイクの度合い(ROAのばらつき)	141			
第2-5-1図	企業の金融負債の内訳	143	<b>第3章</b>		
第2-5-2図	株式の保有者状況の国際比較	143	第3-1-1図	先進国の高齢化率の推移	176
第2-5-3図	家計ポートフォリオの各国比較	144	第3-1-2図	潜在成長率の延長推計	177
第2-5-4図	日・米・英3カ国の主な資金の流れ	145	第3-1-3図	一人当たりGDP成長率の寄与度分解	178
第2-5-5図	日米欧の株式市場における投資効率	146	第3-1-4図	外国人労働者比率の国際比較	180
第2-5-6図	配当所得課税の国際比較	148	第3-1-5図	生産性と人口規模の関係	182
第2-5-7図	金融リテラシーとリスク資産投資	149	第3-1-6図	生産性と対外開放度の関係	183
第2-5-8図	情報リテラシーとリスク資産投資	149	第3-1-7図	分配面のGDPの構成比の時系列変化	184
第2-5-9図	金融資産階級別のリスク資産投資割合とリスク回避度	150	第3-1-8図	高齢者世帯(世帯主65歳以上)と総世帯平均のサービス支出の比較	186
第2-5-10図	金融資産階級別にみたりリスク資産投資割合の日米比較	151	第3-1-9図	業種別にみた影響力・感応度係数	187
第2-5-11図	負債の有無とリスク資産投資	151	第3-1-10図	製造業とサービス業の労働生産性上昇率の国際比較	188
第2-5-12図	住宅ローンの借入、将来の特家保有希望がリスク資産投資に与える影響	152	第3-2-1図	高齢化が財政に与える影響(社会保障給付費の国民所得に対する比率)	190
第2-5-13図	年齢別にみたりリスク資産投資割合とその背景について	153	第3-2-2図	経済財政諮問会議で示された中長期の社会保障の選択肢	190
第2-5-14図	日本の契約型公募・私募投資信託の販売主体別残高	156	第3-2-3図	社会保障給付費の国民所得に対する比率の国際比較(2003年)	191
第2-5-15図	日本の契約型公募証券投資信託残高の運用対象シェア	156	第3-2-4図	国民負担率の国際比較(2005年)	192
第2-5-16図	アメリカの投資信託市場	157	第3-2-5図	各国の社会保障負担	193
第2-5-17図	IRAと401(k)プラン年金資金に占める投資信託の割合	158	第3-2-6図	被用者の社会保障負担(GDP比)の変化(1965-2005年)	193
第2-5-18図	日本の年金資金の運用状況	159	第3-2-7図	公的年金支給額の大きさの国際比較	195
第2-5-19図	各国の年金基金の運用資産内容	160	第3-2-8図	年金制度の国際比較	196
第2-5-20図	企業年金の現状	160	第3-2-9図	国の一般会計歳出の内訳	197
第2-5-21図	アメリカの年金資金市場に占める確定拠出年金資金シェア	161			

第3-2-10図	社会保障の給付と負担の在り方に対する選好	199
第3-2-11図	年齢ごとの社会保障の給付と負担の在り方に対する選好	199
第3-3-1図	一般政府ベークスの日本の歳入構造の変化	200
第3-3-2図	一般会計税収における主要税目の推移	202
第3-3-3図	各国の個人所得課税、法人所得課税	203
第3-3-4図	現在の賃金カーブを前提にした場合の人口動態要因による雇用者報酬の変化(試算)	206
第3-3-5図	法人の形態ごとで異なる租税負担率(2006年)	207
第3-3-6図	各国の消費課税	208
第3-3-7図	「一般消費税」のGDP比の変化	209
第3-3-8図	「一般消費税」のシェアの伸びに伴う変化	211
第3-3-9図	各国の「一般消費税」における軽減税率の採用状況	212
第3-3-10図	消費税の目的税化に対する賛否	214
第3-4-1図	所得再分配調査による地域別の再分配係数の推移	216
第3-4-2図	各都道府県における公共事業と社会保障給付	218
第3-4-3図	地方税収の偏在状況	219
第3-4-4図	一人当たり消費・所得と高齢化率との関係	220
第3-4-5図	都道府県間の人口流入・流出	222
第3-4-6図	目的別費目と市の人口規模の関係	224
第3-4-7図	民生費のうち高齢化対策費と市の人口規模の関係	225

## コラム

コラム2表	各機関の経済見通し	19
	(参考) 政府、日本銀行の経済見通し	19
コラム3図	取引所為替証拠金取引の動向	34
コラム4図	中国の消費者物価指数と為替レートの推移	45
コラム5図①	薬中毒事件の消費支出への影響	48
コラム5図②	地域別食料品輸入数量指数の推移	49
コラム6図①	ガソリン価格の推移	57
コラム6図②	日別ガソリン支出額(二人以上の世帯、1世帯当たり)	57

コラム7図	労働分配率の国際比較	68
コラム8図	業種別・規模別の労働分配率(法人企業統計ベース)	74、75
コラム9図	日米の人口構造(2007年)	84
コラム10図	一人当たりGDPの伸びの要因分解	94
コラム11図①	既存住宅取引量の国際比較	154
コラム11図②	減失住宅の平均築後年数	155
コラム12図	アメリカの主要大学における寄付金運用状況	165
コラム13図	イングランドにおける小麦価格に対する賃金の推移	183

## 付図・付表

付表2-1	円高への耐久力が高い企業の特徴	235
付表2-2	業種別開示セグメント数及び売上集中度の推移	236
付表2-3	研究開発費が多い企業の特徴	237
付表2-4	買収防衛策等に対する企業の意識	238
付表2-5	M&A回避意識に影響する要因	239
付表2-6	リスクテイクと企業特性についての推計結果	240
付表2-7	株式譲渡益課税と配当課税について	241
付表2-8	資産階級別にみた金融資産残高の日米比較	242
付表2-9	日本の年金の分類と規模	243
付表2-10	機関投資家等の株式保有のROAへの影響	244
付図3-1	高齢化と消費のサービス化の関係	245
付図3-2	産業別にみた高齢化率と労働生産性	246
付図3-3	各国の所得(法人・個人)課税及び消費課税の国民所得比	247
付図3-4	日本の退職前所得と年金受給額の関係及び所得分布	248
付図3-5	産業別の法人税額の変動係数	249
付表3-6	諸外国のみられる「一般消費税」の軽減税率	250
付図3-7	高齢化に伴う一人当たり名目県内総生産と社会保障給付費の変化	251
付表3-8	都道府県間の人口流入・流出に関する各主成分の内訳と寄与	252